

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】地震予知観測施設撤去事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2838)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,637 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,637	0	0	0	0	0	0	0	4,637
決定額	4,637	0	0	0	0	0	0	0	4,637

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成8～10年度に文部科学省の補助金を活用して、県が地震予知観測施設を28施設設置し(電磁波6施設、地電流4施設、ラドン18施設)、名古屋工業大学、東海大学、岐阜大学へ地震予知研究を委託。
- ・平成19年度以降は、各大学との共同研究に切り替え、研究に係る費用は大学側の負担となったが、施設の老朽化等により大部分の施設が観測を終え、平成28年度以降、施設管理者である県が観測終了施設の撤去工事を行っている。
- ・海津市の施設で行われている観測が令和4年度内に終了する。土地は地権者から無償で借り受けており、観測終了後は施設撤去、原状回復の上、返還する必要がある。
- ・観測資機材は地中にも広範囲に存在し、施設撤去にあたっては、それらを除去する必要がある。

(2) 事業内容

- ・観測を終了した地震予知観測施設の施設(電磁波1、地電流1)撤去を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の施設であり、県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	4,637	地震予知観測施設の撤去
合計	4,637	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県の地域防災計画（地震対策計画）において、地震予知の研究は「震災に関する調査研究」の一つと位置付けている。

(2) 国・他県の状況

・地震予知観測施設は文部科学省の補助金を活用しており、施設の廃止には文部科学省の確認が必要。

・観測施設（観測小屋、観測装置）ともに、減価償却資産の耐用年数等に関する省令による耐用年数は経過しており、廃止が可能であることを確認済。

(3) 後年度の財政負担

観測継続中である残りの施設を撤去する際に費用負担あり。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の施設であり、県が行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
観測終了の施設を撤去、原状回復し、地権者へ土地を返還する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

単年度の撤去工事であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	観測終了の施設を撤去、原状回復し、地権者へ土地を返還する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 原状回復にあたっては、地権者と十分な事前打ち合わせが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研究を継続している施設の観測が終了し次第、撤去を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
